

平成 1 7 年度

神奈川県政に関する要望書

平成 1 6 年 9 月

横浜商工会議所

神奈川県知事
松 沢 成 文 様

横浜商工会議所
会 頭 高 梨 昌 芳

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。

さて、このたび当所では、平成17年度の神奈川県政及び予算編成に関して、優先的にお取り組みいただきたい事項を以下のとおり取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご配慮を賜りたく強く要望いたします。

．神奈川県政に関する要望の基本的な考え方

少子化、高齢化、成熟化、グローバル化といった時代潮流の影響を受けて、わが国経済社会は大きな転換期にある。このような転換期にあつて、域内企業は、経営の改革、業態の転換、後継者の確保等を早急に行いつつ、自らの持つ経営資源を最大限に活用しながら、高度化する消費者ニーズ、時代を先取りする新成長分野等を睨んだ事業を積極的に展開していかなければならない状況にある。

県内経済に目を転じると、依然として個人消費に本格的な回復は見られないものの、大企業を中心に設備投資意欲が盛り上がる傾向をみせるなど、一部で薄明かりが見えつつある。このような環境の中で、一部の域内企業は、合理化・省力化、企業体質のスリム化を進めながら、より高度化する消費者や親企業・取引企業のニーズに対応すべく、生産・販売力の増強や新事業・新分野・海外地域への進出などの努力を行ってきている。しかしながら、少子化や成熟化が進んで市場が縮小傾向にある中、域内企業がこれまで築き上げてきた業績を維持・拡大させていくには、域外企業や海外企業等との競争に勝ち抜いていける力を獲得する必要がある。そのためには、単なる資金や資本だけでなく、有能な人材、営業力、技術力、知的ノウハウといったソフト面の経営資源をより一層強化していくことが必要不可欠となる。

一方、東京やアジア主要都市との間で激化する都市間競争に優位に立つためには、これらの企業活動の舞台となる都市・神奈川を、より個性ある、アイデンティティある都市へと生まれ変わらせ、内外から様々な人・情報・ノウハウが集まる魅力的な都市にしていく必要がある。そのためには、災害や犯罪、テロ等にも強い安全・安心都市、世界に誇る都市づくりを早急に進めていくことが求められる。

今後、神奈川県に求められる役割は、回復しつつある域内企業の景況に配慮しつつ、民との協働を前提に、企業の前向きな変革を後押しするような“経営資源”の育成・確保や、安定的な事業活動を担保する制度、環境の充実に重点を置くこと、そして個性と魅力ある都市神奈川をデザインし、経済活動のポテンシャルをより高めていくことである。

これらの取り組みは、早期に成果が望めないため、景気が回復しつつある今年度から、中期的な域内企業の発展像を念頭に置いた政策を集中的に実現していくことを期待したい。

以上を踏まえ、激変する経済環境、市場に対応した企業活動の変革を支援するという視点から、当所としての明年度の神奈川県政に関する要望の基本的な考え方を以下の4項目に集約しとりまとめたので、是非ともご留意いただくとともに、これらの項目に沿った具体的な重点要望事項を後述することにする。

- 1) 景気回復を確実にする経済活性化策の継続推進
- 2) 成長分野を睨んだ域内産業の構造改革・体質強化支援
- 3) 民主導の経済社会を支えるインフラ・都市環境の整備促進
- 4) 域内経済の活性化に資する行政改革の推進

．要望事項

1．景気回復を確実にする経済活性化策の継続推進

我が国の景気は、依然として緩やかなデフレが継続しているものの、多くの企業では、徹底的なコスト改革が奏功して収益の改善がみられ、また、中国など北東アジア地域の高成長を背景に設備投資が増加傾向にあるなど、明るい兆しが見られつつある。

域内企業の景況感をみても、依然として慎重な姿勢が強いものの、今年度に入って設備投資への需要は回復基調にあり、新事業・新分野への取り組みに前向きな企業が増加するなど、最悪期は脱しつつある。

しかしながら、政府が取り組んでいる構造改革のより一層の推進、不良債権処理の着実な進展が進むなかで、財政支出の縮小、公共事業の減少、資金供給の一時的な滞りなども懸念されており、経済が再び停滞に転じる可能性も否定できない。

特に、域内経済の大部分を占める中小企業にとっては、これら一連の構造改革の過程で、成長・再編に必要な資金や支援が十分に得られないために、経済活動に取り組む経営者のモチベーション、関連する雇用の維持・拡大に深刻な影響が及ぶことが懸念される。

このため、県内景気の腰折れを未然に防ぎ、景気回復を確実にするよう、以下の経済・景気対策を引き続き推進していくとともに、域内企業の前向きな事業拡大を支える金融、経済、雇用政策を充実していただきたい。

(1) 公共工事の域内企業への優先発注

(2) 域内企業・グループの参加に向けたPFI事業の積極的展開とこれに関わる支援策の推進

(3) 中小企業に対する金融支援策の充実強化

中小企業経営を支援する金融制度の充実

ア．既存制度融資の充実と信用保証協会の保証力の強化

イ．政府系金融機関を活用した事業資金の安定的供給支援

ウ．売掛債権担保融資保証制度の活用促進（県自らの債権譲渡禁止特約の解除）

新事業・設備投資等を誘発する金融制度の充実

ア．知的財産担保融資等の新たな公的融資制度の創設

イ．少額私募債の発行支援、ローン担保証券（CLO）・社債担保証券（CBO）等の発行支援

(4) 県内設置の「中小企業再生支援協議会」の充実

(5) 中高年求職者や学卒未就職者の就職支援のための情報窓口や窓口相談、職業訓練体制の充実・強化

(6) 経営改善普及事業の充実・強化

2 . 成長分野を睨んだ県内産業の構造改革・体質強化支援

高度情報化、国際化、環境保全等の時代潮流のなか、環境問題や労働力の確保、高齢者介護、健康問題など、多くの社会的課題が顕在化する一方で、豊かでゆとりあるライフスタイルの確立に向け消費者のニーズも極めて多様化、高度化しつつある。

このような社会的課題を解決し、高度化するニーズに対応するため、バイオ、新エネルギーから情報家電にいたるまで、様々な新技術・新商品・新システムが開発され、新市場を切り拓く起爆剤として期待されている。

しかしながら、このような新たな技術・商品・システムを市場化していくためには、長期間に及ぶ事業化への支援、事業リスクを軽減させるような保証やノウハウの提供、資金力のある各種主体の参画と連携が求められる。また、新たなビジネス領域に踏み出していくには、IT、国際化等の専門技術と経営の両面がわかる人材や、最先端のビジネス情報が取得できる仕組みづくりが必要となる。

これらに鑑み、神奈川県においては、今後の産業・経済活動の柱となる次世代市場の見極めと開拓(事業化)を先導的に進めていくとともに、域内中小企業の市場開拓能力・経営ポテンシャルを強化すべく、以下の各種政策を重点的に講じていただきたい。

(1) 成長マーケットの創出支援

横浜サイエンスフロンティアを拠点とする生命科学・バイオテクノロジー研究の一層の推進と事業化支援

ナノテク・新素材・ロボット等の新技術関連産業の振興と事業化支援

デジタルコンテンツ・デジタル家電等の高次生活・余暇関連産業の振興と事業化支援

循環型社会を支える環境関連技術産業やバイオマス、燃料電池等新エネルギー産業の振興と事業化支援

介護・福祉・健康・子育て支援・安心・防犯等の分野に関するコミュニティビジネスの振興・支援

(2) 域内企業の体質強化

域内中小企業の情報化・国際化に対応した経営人材の育成・確保等に対する支援強化

域内中小企業を対象とした産学官民連携による新規事業展開等の経営情報が得られる体制・場の創設

産学連携を促進するためのコーディネート人材の育成促進

横浜市内大学学生の就労意欲の高揚と将来の域内経済を担う人材育成を目的として当所が実施する「横浜インターンシップ制度(横浜市内に本部を置く大学学生の市内企業でのインターンシップを当所が仲介する制度)」事業への助成支援(受入企業への助成)

3. 民主導の経済社会を支えるインフラ・都市環境の整備促進

少子化・人口減少が進み、高成長時代から安定成長時代へと移行するなかで、域内経済の活性化を持続的なものにしていくためには、神奈川の都市としての“魅力”を研ぎ澄まし、内外から人・企業・情報が集まるような都市環境の充実が求められる。

都市の魅力は、単に人口や企業数といった経済的な“集積”だけではなく、安心感、文化度、教育水準など、数値で表しにくい要素によって左右されるようになってきた。このような都市の格調を高めるという視点から、都市の求心力を高め、それを域内経済の活力向上に役立てていくという視点が重要である。

特に昨今では、経済の成熟化と引き換えに、社会の不安定化、あらゆる局面でのポータレス化が進んでおり、テロや原因不明の感染症の脅威、コンピューターウイルスの発生、相次ぐ社会的犯罪（少年犯罪）の増加、直下型地震の発生などに対し、都市全体の危機管理への必要性がより一層叫ばれている。これらの“危機”から域内企業の財産や県民の命をいかに守れるか、ということも、魅力ある都市づくりの大きなポイントとなる。

神奈川は人口 870 万を抱える大都市であり、羽田空港、港湾、東海道新幹線など、日本国内及び日本と世界を結ぶ交流インフラが備わっており、企業活動にとって魅力ある優れた条件を有している。しかしながら、“神奈川”の東京や世界に対するアイデンティティを確立し、より高めていかない限り、そのポテンシャルを十分生かすことは難しい。

については、都市の魅力を高めるために、都市・交通基盤の量的な拡大に加え、既存の基盤をできるだけ効果的に活用・強化し、あらゆる神奈川県民（生活者、企業）が安心して、快適に活動できる“都市環境づくり”を、以下の視点から推進していただきたい。

(1) 都市・交通基盤等の整備促進

東京国際空港（羽田空港）の再拡張・国際化と「神奈川口構想」の実現推進

「京浜臨海部再生特区」の認定による同地区の再整備促進

京浜臨海部の活性化に資する東海道貨物支線の貨客併用化、並びに臨海部幹線道路整備の実現促進

さがみ縦貫道路北側・南側区間、横浜環状道路南線・北線、横浜湘南道路（首都圏中央連絡自動車道）の整備促進、並びに横浜環状道路北西線の事業化促進

第二東名高速道路の整備促進

不動産取得税の負担軽減措置を活用した京浜臨海部等への内外からの企業誘致促進

(2) 県民、企業の安全・安心を確保するための都市環境の形成

防犯・災害・テロ対策等危機管理体制の充実強化

サイバーテロ対策等情報セキュリティ対策の充実強化

食品・水・大気・感染症等への安全衛生対策の充実強化

(3) 観光の振興

「近代日本開国・横浜開港 1 5 0 周年記念事業」の積極的支援・協力

国際仮装行列、国際花火大会への分担金等の本年度同水準の予算額の確保

4 . 域内経済の活性化に資する行政改革の推進

国民や県民に対する行政のアカウンタビリティ（説明責任）の高まりや厳しい財政状況の下で効果的な行政運営を行うために、数年来、全国の自治体・外郭団体では、自らの政策・施策を評価し、組織・事業・予算等の見直し・スリム化を進めてきている。

神奈川県においても、NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）の精神のもと、民間の経営手法を行政に導入し、徹底した効率化と事業の選択と集中、競争原理の導入、顧客主義等を全面に打ち出した改革の方針が示され、本格的な行政改革が実行に移されているところである。

しかしながら、改革が着実に進みつつある一方で、行政改革によって「スリム化」され「効率化」される行政セクターが、域内経済にどのような貢献をしていくのか、そして経済活性化に向けて行政がどのような役割を主体的に担うべきか、といった議論が十分になされているとは言い難い。

現在、国では、国庫補助負担金の削減、財政調整制度の抜本的改革、税源の地方への移譲を並行的に進める三位一体改革が検討され、中央集権から地域の自立と競争によって個性と活力ある地域を創生する制度的枠組みが整いつつある。このなかで、神奈川県としても、行政の「信用力」、「継続性」、「中立性」を最大限に活かし、効果的な都市政策、経済政策を立案し遂行していくことが重要であると考える。

については、今後神奈川県として、より一層の行政改革、官から民への事務・事業の移管等を進めるとともに、今後の政策の立案と実行力を高めるような体制の強化・充実を図っていただきたい。

- (1) 行政事務・事業（学校教育事業、病院事業、学校施設運営事業、庁舎・公園等公共施設の管理業務等）の民間委託及び民営化の速やかな実行
- (2) 外郭団体・第三セクターの改革の促進と事業の民間委託・移転推進
- (3) 行政事務・手続きの簡素化・迅速化
- (4) 国から地方への税財源の移譲をはじめとする三位一体改革の推進
- (5) 地域経済の活性化に資する政策立案・実行力のより一層の強化